

参考資料 3

表彰された功労者と J A

Ⅲ 表彰された功労者とJA(平成 23 年度)

平成 23 年度における J A 功労者および優良 J A は、いずれも J A 全中の「農業協同組合表彰規程」ならびに「農業協同組合功労者表彰細則」に基づいて決定されたものである。今回までの表彰で、特別功労栄誉表彰 23 人、特別功労表彰 1,712 人、功労表彰 4,631 人、優良組合では特別優良表彰 81 組合、優良表彰 344 組合となった。

1. 個人の部

<特別功労表彰>

岩手県	福田 稔	富山県	山峯 武志	島根県	井上 嘉保留	福岡県	上村 勝
秋田県	木村 一男	岐阜県	岩佐 澄男	広島県	上野 泉	長崎県	山中 勝義
山形県	黒井 徳夫	静岡県	夏目 善宇	山口県	山本 伸雄	宮崎県	金田 清夫
山形県	阿部 茂昭	愛知県	平野 重良	徳島県	勝瑞 時寛	全国	宮下 弘
福島県	鈴木 良重	三重県	田中 利宣	愛媛県	林 正照	全国	杉山 健二
茨城県	市野沢 弘	京都府	仲道 俊博	高知県	川島 光明	全国	向井地 純一
						全国	榎本 進

<功労表彰>

北海道	奥野 岩雄	山梨県	石井 幹夫	三重県	加藤 宏	愛媛県	森 映一
北海道	加藤 孝幸	長野県	宮下 勝義	滋賀県	大辻 雄太	高知県	西森 慶郎
北海道	新井 光雄	長野県	鈴木 章文	京都府	永井 菊博	高知県	神原 平
北海道	得能 潔	長野県	西山 隆芳	京都府	市原 靖夫	福岡県	松尾 照和
宮城県	岩佐 國男	新潟県	小林 信正	大阪府	林 博行	福岡県	成清 法作
宮城県	鹿野 勝悦	新潟県	高橋 豊	兵庫県	山本 逸嗣	長崎県	野口 良徳
秋田県	伊藤 幸治	富山県	島 昇	兵庫県	大森 元治	長崎県	加藤 寛治
秋田県	京極 芳郎	富山県	松本 篤治	奈良県	安川 佳延	熊本県	中尾 雄二
山形県	柴田 清志	石川県	井上 信一	奈良県	岡本 和久	熊本県	加来 誠一
山形県	高橋 榮基	石川県	田村 政博	和歌山県	鈴木 恒雄	大分県	小嶋 智憲
福島県	小室 信一	岐阜県	水田 修	島根県	矢島 敏治	大分県	秋國 崇己
福島県	星 安博	岐阜県	駒屋 廣行	島根県	板垣 八郎	宮崎県	中村 道也
茨城県	増田 照樹	静岡県	杉山 正一郎	岡山県	金岡 良勝	鹿児島県	北郷 栄
茨城県	鈴木 博	愛知県	鳥居 博幸	広島県	佐久間 建弘	鹿児島県	内村 正男
栃木県	佐久間 芳昭	愛知県	高橋 厚	広島県	大河 國男	全国	兵頭 健
栃木県	黒本 一郎	愛知県	伊藤 欣夫	山口県	松永 稔	全国	松尾 要治
埼玉県	根岸 正治	愛知県	柴田 伊津男	徳島県	平山 功	全国	小松原 健
東京都	秋間 荘一	愛知県	岩間 夷久夫	徳島県	戸井 豊治	全国	蔦谷 栄一
東京都	高橋 信茂	三重県	松生 憲一	愛媛県	豊田 明夫		

(敬称略、氏名は常用漢字使用)

2. 組合の部

特別優良表彰組合

(都市的農村地帯)

松山市農業協同組合

愛媛県松山市三番町八丁目325番1



1. 組合の概況 (22年度)

(1) 組合員数25,224名(団体を除く)

正組合員11,821名、准組合員13,403名

(2) 役職員数

理事32名(うち常勤3名)、監事8名(うち常勤1名)

職員550名(うち臨時職員65名)

(3) 事業伸長率

	過去3年間(20~22年度)の平均伸長率(%)	22年度組合員1戸あたり利用高(千円)
貯金	102.5%	13,269千円
貸出金	100.1%	1,788千円
販売品販売高・取扱高	101.0%	249千円
生産資材供給高	94.6%	118千円
生活物資供給高	100.3%	61千円
長期共済保有高	96.4%	28,454千円
短期共済新契約掛金	101.0%	38千円

(4) 主な合併の経過 (注) []内は合併した農協名

昭和39年【新設】松山市農業協同組合

[拓南、浮穴、石井など13農協]

昭和40年【吸収】松山市農業協同組合

[湯山、久米]

平成10年【吸収】松山市農業協同組合

[松前町、川内町川上、久万]

平成17年【吸収】松山市農業協同組合

[松山市堀江]

(5) 自己資本比率 17.0%

2. 当組合が該当する審査対象区分

(3) JA 経営の変革に関する主な取り組みと成果

① 事業伸長及び経営計画の実践・進捗管理の取り組み

ア. 営農指導を軸として、総合的な機能・サービスの提供を継続的に行うための内部留保や組合員・利用者への還元を行っていくため、目標利益を明確にした効率経営、事業推進体制の強化に積極的に取り組んでいる。

イ. 事業ごとに担当役員による面談や支所巡回による督励を実施することで事業計画の実践・進捗状況の管理強化を徹底し、継続的な事業伸長に取り組んでいる。

ウ. 地域社会あつての JA 経営であることを明確にするため、経営理念を「地域社会と共生し、信頼と負託にこたえる JA 松山市」と掲げ、あぐりスクールや農業塾などの営農関係事業を積極的に行うことで事業利用の基盤強化にも取り組んでいる。

エ. 信用・共済事業においては、MA・LA の資質向上のために「窓口ロールプレイング」のような実践研修を繰り返し実施し、貯金残高等の増加に繋げている。また、独自に実施している七夕フェアや店舗美粧化などのキャンペーンは、CS・ES の向上にも大きく寄与している。

オ. 販売事業伸長の取り組みでは、都市圏の市場に組合長自らが訪れてのトップセールスや、地元スーパーにインショップを展開して「直売」を行っている。また、小面積でも高所得が得られるよう高付加価値化・ブランド化を目指しており、久万高原町の「夏秋トマト」「夏秋ピーマン」や「久万清流米」、松前町の「レタス」「枝豆」、松山市の「松山一寸そらまめ」「松山長なす」など、産地の規模拡大を推進している。

② 組合員組織の活性化等による組織・事業基盤の拡充の取組

ア. 部会員同士の交流が少ないことに問題意識を持ち、平成 22 年度において部会横断的な「営農推進会議」を実施している。この会議では、常勤役員・経済部門管理職の他、各生産部会の正副部長・連合会・市場関係者も出席しており、生産・販売の実績報告を行う他にも、JA としての生産方針や販売方針を決定する場ともなっている。また、生産

基盤が弱体化する中で、重点品目推進やブランド品目の周年出荷体制の確立についての意見交換の場としても機能している。なお、平成 22 年度実績で各生産者組織に対し 6,024 千円の助成を行っている。

イ. 女性部では、生活・購買・営農の各委員会を設置し、それぞれ年 3 回（支部長会は月 1 回、総会は年 3 回）開催している。それぞれの委員会では、料理教室の開催（生活）、女性部お勧め商品のチラシを作成（購買）、野菜苗の栽培方法の実習（営農）などを行っている。平成 22 年度実績で 15 支部・41 グループが活動をしており、予算もグループごとに組んでいる。なお、女性部に対しては、生活組織育成費として 2,394 千円を助成している。

③ 組合員加入促進の取り組みと成果

ア. 大口貯金者や長期共済契約者等を中心に准組合員化に力を入れており、平成 21 年度からは各支所・出張所の渉外担当者（LA・MA）等が渉外活動で訪問した際に加入促進を行うようにしている。具体的に数値目標を掲げていないものの、平成 20 年度末～平成 22 年度末で 1000 人以上の純増を実現している。

福岡市農業協同組合

福岡県福岡市中央区天神4丁目9番1号



1. 組合の概況（22年度）

- (1) 組合員数28,587名(団体を除く)
正組合員7,056名、准組合員21,531名
- (2) 役職員数
理事29名（うち常勤5名）、監事5名（うち常勤1名）
職員644名（うち臨時職員194名）
- (3) 事業伸長率

	過去3年間（20～22年度）の平均伸長率（%）	22年度組合員1戸あたり利用高（千円）
貯金	105.9%	17,786千円
貸出金	104.4%	11,941千円
販売品販売高・取扱高	99.2%	745千円
生産資材供給高	97.7%	359千円
生活物資供給高	95.2%	56千円
長期共済保有高	99.9%	48,448千円
短期共済新契約掛金	100.2%	45千円

- (4) 主な合併の経過 （注）[]内は合併した農協名
昭和37年【新設】福岡市農業協同組合 [堅粕、福岡市那珂など19農協]
昭和53年【吸収】福岡市農業協同組合 [福岡市、早良]
- (5) 自己資本比率 12.9%

2. 当組合が該当する審査対象区分

(1) 消費者との連携による農業の復権に向けた取り組みと成果

① 農業所得増大及び農地の有効活用に向けた取り組みと成果

ア. 管内の農地 2,000ha の維持へ向けた取り組みを掲げ、様々なチャネルへ向けた販売強化策、担い手支援を行っており、販売事業全体の約 36 億円のうち 6 億円程度が直売所での売上となっている。また、直売所の名前にもなっている JA 独自ブランドの「博多じょうもんさん」は、JA の「顔」として地域での知名度も高くなっている。他にも、地元で有名な菓子メーカーとのコラボや化粧品開発など、積極的な商品開発に取り組んでいる。

イ. 昭和 56 年より減農薬稲作の取り組みを開始するなど、安全・安心な農産物にも力を入れており、低コスト農業と付加価値の増加を実現している。また、平成 16 年からは「米買取制度」を開始しており、JA がリスクを負って買取販売を行い、出荷から一週間程度で組合員の手取りとしている。これには主要な取引契約相手である生協（グリーンコープ）の奨励金もあるため、農家所得の向上に貢献するものとして評価されている。

ウ. 担い手支援の取り組みとしては、平成 20 年 10 月に子会社「JA ファーム福岡」を立ち上げており、農地の保全管理や農作業の受委託などの農地管理事業を行っている。特に、耕作放棄地の利活用や新規就農者育成を目的とした「ふくおか農業塾」では、卒業した 20 名のうち 16 名が新規就農にまで至る実績を挙げている。また、収穫体験や貸し農園などの食育事業なども行うことで、多方面からの農業理解促進につなげている。

(2) JA の総合性発揮による地域の再生に向けた取り組みと成果

① 多様な組合員・地域住民への活動支援や地域活性化の取り組み

ア. 支店の金融特化や経済・金融情勢の流れを受け、組合員との距離が離れることに問題意識を持ち、平成 12 年頃から支店長や協力委員などを中心に、職員と組合員とが一体となって行う「支店行動計画」に取り組んでいる。地元の住民や企業等を巻き込んで毎年 2000 人規模で行われる「田んぼアート」等の取り組みは、支店を単位とした協同活動と

して全国的にも有名になっており、全国からの視察を受け入れ、協同の輪を広げている。

イ. 平成 20 年度に「協同組合講座」を開講し、主に組合員を対象に協同組合の理念を学び、リーダー育成を行う場となっている。基礎講座と専門講座から成るもので、合わせて約 30 名が受講し、協同組合としての意識を醸成し、協同活動の基盤作りを行っている。

ウ. 平成 20 年の総代会で創設された「農業・地域活動支援基金（元気なふるさと応援基金）」は、農業振興や地域協同活動に取り組み、また、地域の活性化に取り組む団体等を表彰・支援するもので、毎事業年度の総代会において表彰を行う。選考にあたっては、基金で行われる審査会において、メディア関係者等の外部の中立的な委員も参加して農業振興や自然環境保護、郷土文化や伝統芸能の伝承・保護などを行っている団体を審査している。

（ 3 ） J A 経営の変革に関する取り組みと成果

① 活力ある職場づくりへの取り組み

ア. 都市部の支店においては金融に特化した職員育成になりがちであるため、他金融機関との差別化を図るための「農」を感じる支店を目指しており、農業関連の相談も含めたコンサルティングを行う職員育成を目的に「総合相談係」を支店に設置している。

イ. 組織としての計画ではなく、職員自身が自らの三ヵ年計画を策定・実践を行うも「私の三ヵ年計画書」は、管理職問わず職員全員に作成が義務付けられているもので、目指す職員像を明確にすることで意識と意欲を高め、JA 職員としての自発的な成長、ひいては組合員満足を高めることを目的としている。

はが野農業協同組合

栃木県真岡市八条 9 5 番地



1. 組合の概況 (22年度)

- (1) 組合員数20,892名(団体を除く)
正組合員16,763名、准組合員4,129名
- (2) 役職員数
理事34名 (うち常勤4名)、監事8名 (うち常勤1名)
職員576名 (うち臨時職員122名)
- (3) 事業伸長率

	過去3年間 (20~22年度) の平均伸長率 (%)	22年度組合員 1 戸あたり利用高 (千円)
貯金	100.4%	9,257千円
貸出金	102.1%	2,094千円
販売品販売高・取扱高	99.1%	1,586千円
生産資材供給高	101.2%	314千円
生活物資供給高	101.3%	102千円
長期共済保有高	95.0%	4,598千円
短期共済新契約掛金	96.7%	94千円

- (4) 主な合併の経過 (注) []内は合併した農協名
昭和63年【新設】芳賀農業協同組合 [祖母井・芳賀町南高・芳賀町水橋]
平成元年【新設】真岡市農業協同組合 [真岡市真岡・真岡市大内など4農協]
平成3年【新設】二宮町農業協同組合 [二宮町久下田・二宮町長沼・二宮町物部]
平成9年【新設】はが野農業協同組合 [真岡市・二宮町・益子町など6農協]
- (5) 自己資本比率 19.8%

2. 当組合が該当する審査対象区分

(1) 消費者との連携による農業の復権に向けた取り組みと成果

① 農業者所得の向上に向けた取り組みと成果

ア. 平成9年の合併当初は合併前の6JAの管内を単位とした品目別生産者組織(部会)を組織していたために部会ごとに販売方法や価格設定などが統一されていなかったことから、栽培技術の高位平準化と共同販売体制の確立による農業者の所得向上を目指して、部会統合に向けた協議を進め、合併3年後には主力作物すべての組織統合を実現している。また、部会組織の統合にあわせた一元集荷体制を確立しているが、これにより遠隔地の生産者の出荷が困難とならないよう、中継集荷基地を経由する横持ち集荷制を構築することで、不便とならないようにしている。

イ. 営農指導員の専門性を高め、より機動的な営農指導を実施するため「広域営農指導員」を設置しており、この広域営農指導員は管内の主力品目を対象に専任指導員として養成され、部会等の組織対応を中心とする営農指導に当たっている。また、園芸農家や大規模耕種農家などの個別農家対策については営農経済渉外担当者「ACSH(アクシュ)」による、出向く営農指導体制を全国でもいち早く確立している。

ウ. 農家手取り最大化を目指してJAのマーケティング機能強化に着目し、今年度より、関連施設や担当者を部門別(耕種・畜産、果実、野菜・特産品)にグルーピングして集荷・販売機能をグループで完結する取り組みを進めている。特に、農商工連携やインショップの展開、相対取引も積極的に進めており、量販店や消費者の実需者ニーズに対応した県内第1号となるパッケージセンターを稼働させたり、行政や商工会議所等との協力でイチゴやトマトを使った加工品開発にも取り組んでいる。

② 新規就農者支援や担い手支援の取り組みと成果

ア. 「新規就農塾」では、管内で農業をやりたいと希望する者(新規学卒者・Uターン者・Iターン者など)に対して農地を貸して1年間の研修を実施するもので、行政との協力により一人あたり75万円までの助成を行っている。実施要領を定めて入塾の審査を厳格にしていることもあり、昨年度の実績は3名が就農にまで至っている。

イ. 既存の担い手に対しては、新しい品目の栽培を検討している農業者を「新規栽培者」と位置づけて、営農指導等を行っている。また、営農企画部署を中心に、集落営農の法人化に際して規程の作成等の支援も行っている。

(2) JA の総合性発揮による地域の再生に向けた取り組みと成果

① 多様な組合員・地域住民の生活に関する総合的な取り組み

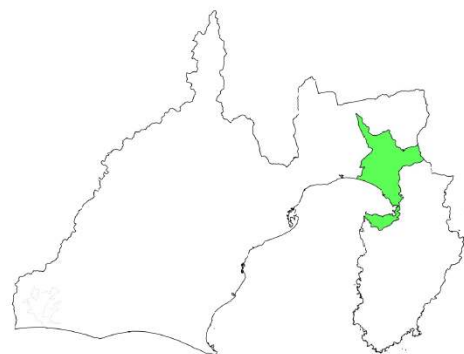
ア. 食農教育の推進に力を入れており、中でも管内6地区において行っている子供農業体験「未来ちゃんクラブ」は、クラブ会員が例年200名前後にも及ぶもので、地区ごとに異なる田植えや工場見学等の活動はJAの取り組みとして知名度を高めている。

イ. 「女性会」では、女性組織としての生活・文化活動だけでなく、女性会独自の組合員拡大目標を設定しており、役員や班長を中心に自宅訪問等を実施して組織基盤拡充にも取り組んでいる。

ウ. JAが事務を担い、組合員組織が独自に取り組む「趣味の会」では、新聞広告として配布している「かけはし」等の広報誌を見た員外者を含めた幅広い利用者が各々の主体性を発揮して活動を行っており、組合員との交流を通じてJAを理解してもらい、加入促進としての効果にも期待している。

南駿農業協同組合

静岡県沼津市下香貫字上障子 4 1 5 - 1



1. 組合の概況 (22年度)

(1) 組合員数31,462名(団体を除く)

正組合員8,927名、准組合員22,535名

(2) 役職員数

理事29名(うち常勤4名)、監事6名(うち常勤1名)

職員498名(うち臨時職員51名)

(3) 事業伸長率

	過去3年間(20~22年度)の平均伸長率(%)	22年度組合員1戸あたり利用高(千円)
貯金	102.5%	12,681千円
貸出金	103.3%	5,654千円
販売品販売高・取扱高	98.8%	563千円
生産資材供給高	93.9%	152千円
生活物資供給高	97.6%	74千円
長期共済保有高	97.7%	34,427千円
短期共済新契約掛金	100.7%	26千円

(4) 主な合併の経過 (注) []内は合併した農協名

昭和41年【新設】沼津農業協同組合

[沼津市、沼津市大岡ほか5農協]

昭和44年【吸収】沼津農業協同組合

[沼津、沼津市原、沼津市浮島]

平成5年【新設】南駿農業協同組合

[沼津、沼津市片浜、長泉町、東静岡]

平成17年【吸収】南駿農業協同組合

[南駿、裾野市]

(5) 自己資本比率 17.3%

2. 当組合が該当する審査対象区分

(1) 消費者との連携による農業の復権に向けた取り組みと成果

① 農業者所得向上に向けた取り組みと成果

ア. 地域特産品種である「寿太郎」みかんは、気温の上昇と共に果実品質が低下し、腐敗果が増加する3月上中旬には出荷販売を終了していたが、平成15年度には貯蔵管理を徹底することで、みかんの出荷量が減少する3月下旬まで高品質な状態での出荷販売を可能とした。さらに、平成21年度からは温湿度調整を行える「冷風貯蔵施設」を導入し、「寿太郎プレミアムゴールド」として3月末から4月上旬に高品質で新鮮な果実を出荷販売することが可能となり、高単価での販売を実現している。

イ. 新規就農や後継者の支援を通じた担い手育成を目的として「農業セミナー」を開講しており、JAや経済連の職員が講師を務めて作付研修会、肥料や農薬使用に関する研修会、産直市の見学などを年間8回ほど実施している。また、組合員がJAの職員として5年程度働くことを通じて幅広い農業の世界を学ぶ「後継者育成制度」は、多くの農家との交流をする機会にもなっている。

② 地産地消運動の展開と成果

ア. 地産地消を通じた食育活動の一環として、管内に常設4か所、非常設4か所の産直市を開設している。平成22年4月からは、産直市のさらなる活性化と地産地消の促進を目的とした「産直市物流」を始めており、JAの職員が予め産直市の需要を確認し、新鮮な野菜を他の産直市に配送することで品揃えを充実させ、売上増加を実現している。

イ. 食の安全・安心に対する意識を啓発することを目的に「産地見学会」を開催し、消費者と生産者の交流を図っている。また、地産地消の大切さをより実感してもらうため、一般消費者を対象に、農業に関する内容を題材とした講演会やパネルディスカッション、地元農畜産物を食材とした料理の試食会「F・V・F（フレッシュ・ベジタブル・フェスティバル）」等を近隣ホテルとの協力で開催しており、平成22年度には176名が参加した人気の取り組みとなっている。

(2) JA の総合性発揮による地域の再生に向けた取り組みと成果

① 食農教育の推進と地域貢献活動への取り組み

ア. 農業を通じた「食農教育活動」に積極的に取り組んでおり、平成 20 年度に食農教育活動の基本方針となる「JA なんすん食農教育プラン」を策定し、平成 21 年度からは本格的な取り組みを始めている。JA 内に組合長を委員長とする「食農教育推進委員会」を設置し、青壮年部、女性部、生産者部会等の組合員組織の代表者を交えた協議の上で、毎年度の活動計画を策定している。行政庁に対しても「食農教育プラン説明会」を開催して JA の取り組み状況等を説明し、理解と協力を得ながら地域の食農教育に取り組んでいる。

イ. 食農教育の一環として、親子を対象とした「食農セミナー」を年 3 回 (155 名参加)、幼児を対象とした「キッズ・キッチン」を年 1 回 (18 名参加) 開催している。ミカン、お茶、野菜等をテーマに食生活と健康との関わりや食の安全性について考える機会とする他、自ら調理することで達成感を味わってもらい、家族で食について考えるきっかけづくりを目的としている。

ウ. 平成 21 年度から、青壮年部、女性部等と協力して、管内の小学校 3～6 年生を対象とした体験型の農業学校「あぐりスクール」を実施している。毎年 5 月に開校し、年間 6 回程度開催するもので、夏野菜を中心に栽培、管理、収穫から調理をして食べるところまでを一貫して行う取り組みとなっている。営農指導担当を中心に職員が教師役を務めており、新人職員にとっても農業を学ぶ場となる等、生徒と教師がお互いに成長できる取り組みになっている。

あいち知多農業協同組合

愛知県常滑市多屋字茨廻間 1 - 1 1 1



1. 組合の概況 (22年度)

(1) 組合員数63,902名(団体を除く)

正組合員16,091名、准組合員47,811名

(2) 役職員数

理事35名(うち常勤8名)、監事6名(うち常勤1名)

職員1,338名(うち臨時職員218名)

(3) 事業伸長率

	過去3年間(20~22年度)の平均伸長率(%)	22年度組合員1戸あたり利用高(千円)
貯金	101.1%	15,716千円
貸出金	100.3%	3,313千円
販売品販売高・取扱高	99.5%	616千円
生産資材供給高	95.6%	381千円
生活物資供給高	100.5%	114千円
長期共済保有高	98.9%	35,822千円
短期共済新契約掛金	98.1%	40千円

(4) 主な合併の経過 (注) []内は合併した農協名

昭和37年【新設】豊浜農業協同組合 [豊浜、中州、豊岡]

昭和42年【新設】常滑市農業協同組合 [常滑市、小倉]

昭和48年【新設】南知多町農業協同組合 [豊浜、内海、知多岬]

平成5年【新設】知多農業協同組合

[常滑市、南知多町など5農協]

平成12年【新設】あいち知多農業協同組合 [知多、東知多、西知多]

(5) 自己資本比率 20.7%

2. 当組合が該当する審査対象区分

(1) 消費者との連携による農業の復権に向けた取り組みと成果

① 農業生産額及び農業所得増大に向けた取り組みと成果

ア. 平成 22 年度に特販部が設置され、量販店・生協との直接取引をはじめとし、管内全域の学校給食への食材の供給など、独自の販売ルートの開拓を行っている。21 年度中は 10 店舗での取引であった量販店との取引は、22 年度にはさらに 20 店舗の販売拡大を実現し、また、生協（コープあいち）との連携を強める等、多くの新規提携事業が行われている。平成 23 年 2 月には役員交流会も開催する等、継続的な取り組みとなっている。

イ. 平成 15 年に JA 独自で「食品安全分析センター」を開設し、残留農薬検査を行っており、今年度はセシウム検査の機械も導入している。また、産直会員を含めて生産履歴記帳を行い、生産履歴管理システムの活用により管理を徹底することで利用者の健康と生産者の満足感を追及している。

ウ. 地元農畜産物の消費拡大を図るため、米粉入りインスタントラーメン、もち麦茶（ペットボトル入り、ティーパック）、きゃらぶき、梅干し、いちじくカレーなど加工品の開発に積極的に取り組んでいる。また、中部国際空港でのインショップ「花工房あぐりす／季果旬菜の店あぐりす」は、地産地消をキーワードに国内外に対する地域農業の PR となっている。

エ. 地元の漁業協同組合、商工会議所等と連携して「がんばろう知多半島 農水商工連携協議会」を平成 21 年度に組織し、知多半島の「食」を軸とした異業種間の交流・連携を強化して地域産業の発展にも力を注いでいる。

オ. JA が行政等関係機関と連携して行う「花いっぱい運動」は、春は「菜の花」、秋は「コスモス」により幹線道路をはじめ知多半島全体を花いっぱいにするを目的とした取り組みで、子会社「JA ファームちた」等とも連携して、組合員や公立保育園、JA の各事業所等に花苗を配布している。

② 担い手支援体制の強化に向けた取り組みと成果

ア. 「営農アドバイザー制度」を平成 22 年度より新設し、訪問活動を通じて相談対応を行

うとともに、農家ニーズの的確な把握に努めており、担い手に出向く体制の強化が図られている。営農アドバイザーとして 43 名を管内にある 11 の営農センターに配置し、営農指導、経営指導、品目提案のできる体制を整備するなど、農家の多様なニーズに対応できるよう積極的な取り組みが行われている。

イ. 主に中核農家への支援策として、平成 23 年 1 月より職業紹介事業を開始し、求人農家と求職者との雇用の仲介を行うことで担い手の労働力不足の解消に取り組んでいる。

ウ. 農家を取り巻く厳しい環境の中、経営状況が厳しい農家に対して、JA 独自の「アグリス営農対策特別資金」を準備し、据置期間の延長や融資利率の軽減などの支援策を設け、融資を実行すると同時に積極的に経営改善の支援を行えるような金融面での担い手支援にも力を入れている。

エ. 知多半島の農業が将来に渡って継続的に持続させていくことを目的に、営農関連組織全体を包括する「JA あいち知多総合営農協議会」を平成 22 年 11 月に組織し、農業者の抱える共通の課題について検討・協議できる場を設けている。この協議会を通じて、担い手同士が交流・結集する機会となっており、情報の共有化と組織の活性化に繋がっている。